

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	0178 児童福祉事業収入	187,867,000	189,158,461	-1,291,461
		0183 就労支援事業収入	19,724,000	19,687,788	36,212
		0184 障害福祉サービス等事業収入	2,771,229,000	2,753,423,381	17,805,619
		0195 その他の事業収入	1,025,000	1,120,400	-95,400
		0197 その他の収入	10,179,000	10,179,098	-98
		0199 経常経費寄附金収入	19,132,000	19,564,090	-432,090
		0200 受取利息配当金収入	145,000	112,038	32,962
		0201 その他の収入	46,807,000	46,757,828	49,172
		事業活動収入計(1)	3,056,108,000	3,040,003,084	16,104,916
	支 出	0129 人件費支出	2,089,206,000	2,078,238,009	10,967,991
		0130 事業費支出	337,582,000	333,028,628	4,553,372
		0131 事務費支出	471,834,000	465,059,910	6,774,090
		0132 就労支援事業支出	18,092,000	17,722,322	369,678
		0138 その他の支出	38,544,000	38,229,529	314,471
0140 流動資産評価損等による資金減少額			5,980	-5,980	
事業活動支出計(2)	2,955,258,000	2,932,284,378	22,973,622		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		100,850,000	107,718,706	-6,868,706	
施設整備等による収支	収 入	0204 施設整備等補助金収入	93,062,000	95,370,000	-2,308,000
		0207 固定資産売却収入	272,000	272,000	
		0208 その他の施設整備等による収入		1,120,000	-1,120,000
		施設整備等収入計(4)	93,334,000	96,762,000	-3,428,000
	支 出	0143 設備資金借入金元金償還支出	86,147,000	86,147,000	
		0144 固定資産取得支出	57,002,000	53,354,560	3,647,440
		0145 固定資産除却・廃棄支出	114,000		114,000
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	460,000	457,380	2,620		
0147 その他の施設整備等による支出		7,239,510	-7,239,510		
施設整備等支出計(5)	143,723,000	147,198,450	-3,475,450		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-50,389,000	-50,436,450	47,450	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	40,668,000	41,169,166	-501,166
		その他の活動収入計(7)	40,668,000	41,169,166	-501,166
	支 出	0152 積立資産支出	73,224,000	73,809,772	-585,772
		0162 その他の活動による支出	6,543,000	3,290,955	3,252,045
		その他の活動支出計(8)	79,767,000	77,100,727	2,666,273
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-39,099,000	-35,931,561	-3,167,439
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,362,000	21,350,695	-9,988,695	
前期末支払資金残高(12)		803,268,564	803,268,564		
当期末支払資金残高(11)+(12)		814,630,564	824,619,259	-9,988,695	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	0069 児童福祉事業収益	189,158,461	192,176,966	-3,018,505	
		0074 就労支援事業収益	19,687,788	19,659,459	28,329	
		0075 障害福祉サービス等事業収益	2,753,423,381	2,630,740,061	122,683,320	
		0086 その他の事業収益	1,120,400	405,000	715,400	
		0088 その他の収益	10,179,098	2,542,455	7,636,643	
		0089 経常経費寄附金収益	19,564,090	8,740,670	10,823,420	
	サービス活動収益計(1)		2,993,133,218	2,854,264,611	138,868,607	
	費用	0015 人件費	2,192,200,170	2,020,681,353	171,518,817	
		0016 事業費	333,028,628	335,510,955	-2,482,327	
		0017 事務費	465,059,910	459,699,222	5,360,688	
		0018 就労支援事業費用	20,596,728	25,765,476	-5,168,748	
		0025 その他の費用	3,290,955	6,842,466	-3,551,511	
		0027 減価償却費	168,308,661	146,979,462	21,329,199	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-105,688,950	-94,756,738	-10,932,212	
0029 徴収不能額		5,980		5,980		
サービス活動費用計(2)		3,076,802,082	2,900,722,196	176,079,886		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-83,668,864	-46,457,585	-37,211,279		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	112,038	640,294	-528,256	
		0098 その他のサービス活動外収益	46,757,828	47,302,997	-545,169	
		サービス活動外収益計(4)		46,869,866	47,943,291	-1,073,425
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	38,229,529	39,664,458	-1,434,929	
		サービス活動外費用計(5)		38,229,529	39,664,458	-1,434,929
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,640,337	8,278,833	361,504		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-75,028,527	-38,178,752	-36,849,775		
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	95,370,000	491,272,000	-395,902,000	
		0101 施設整備等寄附金収益		20,603,000	-20,603,000	
		0104 固定資産売却益	200,000	55,832	144,168	
		特別収益計(8)		95,570,000	511,930,832	-416,360,832
	費用	0040 基本金組入額		20,603,000	-20,603,000	
		0042 固定資産売却損・処分損	113,666	34,507,534	-34,393,868	
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1,120,000	-10,429,406	9,309,406	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	95,370,000	491,272,000	-395,902,000	
		特別費用計(9)		94,363,666	535,953,128	-441,589,462
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,206,334	-24,022,296	25,228,630
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-73,822,193	-62,201,048	-11,621,145		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,200,182,540	1,548,818,814	-348,636,274	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,126,360,347	1,486,617,766	-360,257,419	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)		28,982,918	353,074,774	-324,091,856	
	その他の積立金積立額(16)		50,500,000	639,510,000	-589,010,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,104,843,265	1,200,182,540	-95,339,275	

1. 児童福祉事業収益・その他の事業収益のうち、50,287,452円は児童事業補助金収益である。
2. 障害福祉サービス等事業収益・その他の事業収益のうち、386,867,972円は障害事業補助金収益である。
3. その他の収益・その他の収益のうち、1,100,000円はその他の事業補助金収益である。

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	921,741,109	1,018,166,896	-96,425,787	0006 流 動 負 債	205,796,212	300,331,798	-94,535,586
1111 現 金	2,848,312	1,541,483	1,306,829	2112 事 業 未 払 金	74,125,927	51,013,111	23,112,816
1112 預 金	471,212,611	418,328,574	52,884,037	2113 そ の 他 の 未 払 金	100,000	143,916,321	-143,816,321
1131 事 業 未 収 金	411,623,311	428,938,376	-17,315,065	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	6,000,000	86,147,000	-80,147,000
1132 未 収 金	1,152,203	1,324,355	-172,152	2124 1年以内返済予定リース債	498,960		498,960
1133 未 収 補 助 金	12,223,000	146,597,716	-134,374,716	2132 預 り 金	5,543,825	5,552,420	-8,595
1151 商 品 ・ 製 品	663,235	713,534	-50,299	2133 職 員 預 り 金	14,623,531	13,702,946	920,585
1162 前 払 金	936,296	3,130,460	-2,194,164	2142 前 受 収 益	2,065,332		2,065,332
1163 前 払 費 用	20,942,141	17,452,398	3,489,743	2152 賞 与 引 当 金	102,838,637		102,838,637
1181 仮 払 金	140,000	140,000		0007 固 定 負 債	267,445,757	263,807,501	3,638,256
0002 固 定 資 産	4,326,043,438	4,405,776,124	-79,732,686	2311 設 備 資 金 借 入 金	88,000,000	94,000,000	-6,000,000
0003 基 本 財 産	2,629,776,708	2,686,591,542	-56,814,834	2313 リ ー ス 債 務	2,536,380		2,536,380
1211 土 地	500,211,797	500,211,797		2321 退 職 給 付 金 引 当	176,909,377	169,807,501	7,101,876
1212 建 物	2,129,564,911	2,186,379,745	-56,814,834	負 債 の 部 合 計	473,241,969	564,139,299	-90,897,330
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	1,696,266,730	1,719,184,582	-22,917,852	純 資 産 の 部			
1311 土 地	5,066,000	5,066,000		0009 基 本 金	810,600,276	810,600,276	
1312 建 物	687,648,091	734,747,749	-47,099,658	3111 基 本 金	810,600,276	810,600,276	
1313 構 築 物	117,395,848	126,932,899	-9,537,051	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,339,199,037	2,350,637,987	-11,438,950
1314 機 械 及 び 装 置	1,744,029	2,974,623	-1,230,594	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,339,199,037	2,350,637,987	-11,438,950
1315 車 輛 運 搬 具	19,505,764	21,743,996	-2,238,232	0011 そ の 他 の 積 立 金	519,900,000	498,382,918	21,517,082
1316 器 具 及 び 備 品	95,811,142	97,086,261	-1,275,119	3221 施 設 整 備 金 等 積 立 金	106,800,000	72,800,000	34,000,000
1319 有 形 リ ー ス 資 産	3,035,340		3,035,340	3222 修 繕 積 立 金	214,000,000	215,500,000	-1,500,000
1321 権 利	22,043,567	22,554,691	-511,124	3223 備 品 等 購 入 積 立 金	86,000,000	73,000,000	13,000,000
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	5,623,588	4,200,864	1,422,724	3224 人 件 費 積 立 金	113,100,000	123,600,000	-10,500,000
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	176,909,377	169,807,501	7,101,876	3225 移 行 時 特 別 積 立 金		13,482,918	-13,482,918
1332 そ の 他 の 積 立 資 産	519,900,000	498,382,918	21,517,082	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,104,843,265	1,200,182,540	-95,339,275
1333 差 入 保 証 金	41,544,474	35,687,080	5,857,394	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,104,843,265	1,200,182,540	-95,339,275
1334 長 期 前 払 費 用	39,510		39,510	3312 (うち当期活動増減差額)	-73,822,193	-62,201,048	-11,621,145
資 産 の 部 合 計	5,247,784,547	5,423,943,020	-176,158,473	純 資 産 の 部 合 計	4,774,542,578	4,859,803,721	-85,261,143
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,247,784,547	5,423,943,020	-176,158,473

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等-償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並び備品-一定額法

リース資産-一定額法

(3) 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員に対し将来支給する退職金のうち、法人負担とする横浜市社会福祉協議会民間社会福祉事業従事者年金共済事業掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の民間社会福祉事業従事者年金共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部

②ぶどうの実拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・ぶどうの実

イ. 短期入所・ぶどうの実

ウ. 日中一時支援・ぶどうの実

③光拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・光の丘

イ. 生活介護・光の丘

ウ. 短期入所・光の丘

エ. 共同生活援助・ホーム丘

オ. 地域相談・光の丘相談室

カ. 二次相談・光の丘相談室

- ④風・麦拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.生活介護・風の丘
 - イ.短期入所・森の音
 - ウ.生活介護・麦の丘
 - エ.就労継続B型・麦の丘
- ⑤歩拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.自立訓練・自立サポートセンター歩
 - イ.自立生活アシスタント
 - ウ.共同生活援助・ホーム歩
- ⑥就労センター拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.生活介護・社会就労センターしらね
 - イ.就労継続B型・社会就労センターしらね
 - ウ.生活介護・社会就労センターのぞみ
 - エ.就労継続B型・社会就労センターのぞみ
 - オ.共同生活援助・ホーム望
- ⑦里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.施設入所・しらねの里
 - イ.生活介護・しらねの里
 - ウ.短期入所・しらねの里
 - エ.生活介護・しらねの里・げんき
 - オ.共同生活援助・ホーム里
- ⑧和拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.共同生活援助・地域生活センター和
- ⑨希望拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.施設入所・希望
 - イ.短期入所・希望
 - ウ.生活介護・希望
 - エ.自立訓練・希望
 - オ.生活介護・工房金魚
 - カ.共同生活援助・ホーム希望
- ⑩相談拠点区分（社会福祉事業）
 - ア.計画相談・相談支援センターコンシェル
 - イ.地域相談・相談支援センターコンシェル

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	500,211,797	0	0	500,211,797
建物	2,186,379,745	0	56,814,834	2,129,564,911
合 計	2,686,591,542	0	56,814,834	2,629,776,708

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 グループホームの移転により差入保証金を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,120,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	500,211,797	0	500,211,797
建物(基本財産)	3,091,271,774	961,706,863	2,129,564,911
土地	5,066,000	0	5,066,000
建物	1,081,765,875	394,117,784	687,648,091
構築物	334,735,405	217,339,557	117,395,848
機械・装置	36,214,705	34,470,676	1,744,029
車両運搬具	76,187,910	56,682,146	19,505,764
器具・備品	261,698,253	165,887,111	95,811,142
有形リース資産	3,492,720	457,380	3,035,340
権利	24,973,067	2,929,500	22,043,567
ソフトウェア	15,852,056	10,228,468	5,623,588
差入保証金	42,194,600	650,126	41,544,474
合 計	5,473,664,162	1,844,469,611	3,629,194,551

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第4回「ハマ債5」	30,000,000	29,764,920	-235,080
合 計	30,000,000	29,764,920	-235,080

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし